



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月15日

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3178 URL https://www.chimney.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 和泉 學  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員財務担当(氏名) 阿部 真琴 (TEL) 03(5839)2600  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	10,985	△66.3	△4,682	—	△3,590	—	△6,800	—
2020年3月期第3四半期	32,565	△6.4	935	△55.3	1,017	△52.1	224	△79.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 △6,896百万円(—%) 2020年3月期第3四半期 256百万円(△74.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	△353.60	—
2020年3月期第3四半期	11.71	11.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	21,607	7,146	33.1
2020年3月期	20,530	14,007	68.2

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 7,142百万円 2020年3月期 14,003百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	11.50	—	0.00	11.50
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	△67.9	△6,800	—	△5,600	—	△9,400	—	△487.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	19,340,800株	2020年3月期	19,340,800株
2021年3月期3Q	47,790株	2020年3月期	118,790株
2021年3月期3Q	19,231,821株	2020年3月期3Q	19,195,261株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、経済活動は大きく制限を受け、個人消費も落ち込むなど、先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、2020年4月から5月にかけて発出された緊急事態宣言の解除以降、8月から9月にかけて営業時間短縮要請などの自粛ムードが再燃したものの、その後、GoToキャンペーン等の施策もあり、売上高は一時回復傾向にありました。しかしながら、11月下旬以降、感染の第3波到来により売上高は再び下降傾向にあります。特に居酒屋におきましては、自治体からの再度の営業時間短縮要請や、外出及び会食の自粛などにより大変厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、お客様や従業員の安全を第一に考え、衛生管理や感染拡大防止に取り組みながら、お客様からありがたいいただける営業を続けてまいりました。また、「食を中心とした総合サービス産業」として、withコロナ時代における食事需要及びご家族での利用にも対応した「安べゑ」「牛星」「出世街道」などの新業態への転換やテイクアウトへの対応を加速しております。12月には、お客様満足度の向上のため、配膳ロボットを導入し、配膳や下膳運搬作業の一部をロボットが担うことにより、従業員が商品説明などのお客様へのサービスに、より集中できる仕組みの構築を開始いたしました。経費面につきましては、家賃の減免交渉をはじめ各種経費の見直しを行い、損益分岐点の低下を目指してまいりました。

コントラクト事業におきましては、固定客が継続的にご来店される事業形態の特性に対応し、店舗独自の日替わりメニューを充実させるなど、安全安心な「また行きたくなる店舗作り」を心掛けてまいりました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が6店舗（68店舗の退店）、フランチャイズへの建売が4店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが12店舗）あったことにより、当第3四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は284店舗（前期末338店舗、前年同四半期末343店舗）となりました。コントラクト店につきましては、当第3四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は91店舗（前期末91店舗、前年同四半期末93店舗）となりました。また、フランチャイズ店の新規出店が2店舗（32店舗の退店）、直営店からの転換が4店舗（直営店への切り替えが12店舗）あったことにより、当第3四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は210店舗（前期末248店舗、前年同四半期末258店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第3四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は19店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は11店舗、株式会社シーズライフは10店舗であり、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は625店舗、当社の店舗数は585店舗となっております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により、10,985百万円（前年同期比66.3%減）となり、営業損失は4,682百万円（前年同期は935百万円の営業利益）となりました。また、経常損失は、雇用調整助成金1,059百万円の計上により、3,590百万円（前年同期は1,017百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、店舗の臨時休業期間中に発生した固定費等の費用を新型コロナウイルス感染症対応による損失として特別損失に1,054百万円計上したこと及び繰延税金資産の取崩しにより、法人税等調整額を901百万円計上したことにより6,800百万円（前年同期は224百万円の純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて1,077百万円増加し、21,607百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産が938百万円、繰延税金資産が921百万円減少した一方、現金及び預金が3,914百万円増加したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて7,938百万円増加し、14,461百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が7,794百万円増加したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて6,861百万円減少し、7,146百万円となりました。この主な要因は、当第3四半期連結累計期間の業績により親会社株主に帰属する四半期純損失を6,800百万円計上したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年11月6日に公表した2021年3月期通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2021年2月15日)公表の「繰延税金資産の取崩し及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,434,142	7,348,786
売掛金	338,368	435,677
F C債権	449,328	500,720
商品	300,044	249,812
貯蔵品	26,011	24,606
その他	1,315,396	1,111,486
貸倒引当金	△282,689	△339,912
流動資産合計	5,580,601	9,331,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,277,466	1,802,981
その他（純額）	277,375	205,820
有形固定資産合計	2,554,842	2,008,802
無形固定資産		
のれん	5,051,617	4,667,963
その他	105,819	96,835
無形固定資産合計	5,157,437	4,764,798
投資その他の資産		
差入保証金	5,468,808	4,837,583
その他	1,777,418	679,985
貸倒引当金	△8,393	△14,575
投資その他の資産合計	7,237,834	5,502,993
固定資産合計	14,950,113	12,276,594
資産合計	20,530,714	21,607,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	865,477	1,357,348
F C 債務	175,418	73,953
短期借入金	—	8,000,000
1年内返済予定の長期借入金	312,408	31,420
未払法人税等	185,780	46,766
賞与引当金	—	48,298
店舗閉鎖損失引当金	206,905	198,085
資産除去債務	343,857	438,435
その他	1,767,489	1,914,827
流動負債合計	3,857,336	12,109,133
固定負債		
長期借入金	49,075	221,990
退職給付に係る負債	231,195	212,208
関係会社事業損失引当金	20,000	20,000
資産除去債務	779,595	761,145
その他	1,586,027	1,136,973
固定負債合計	2,665,893	2,352,318
負債合計	6,523,230	14,461,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,282,570	2,168,047
利益剰余金	6,341,959	△458,438
自己株式	△251,029	△101,006
株主資本合計	14,146,122	7,381,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△125,195	△234,367
退職給付に係る調整累計額	△17,655	△4,413
その他の包括利益累計額合計	△142,851	△238,781
非支配株主持分	4,212	3,877
純資産合計	14,007,483	7,146,320
負債純資産合計	20,530,714	21,607,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	32,565,881	10,985,816
売上原価	10,736,224	3,368,487
売上総利益	21,829,656	7,617,328
販売費及び一般管理費	20,894,370	12,299,877
営業利益又は営業損失(△)	935,286	△4,682,548
営業外収益		
受取利息	2,204	2,863
受取配当金	12,485	3,000
受取手数料	44,629	17,464
雇用調整助成金	—	1,059,593
その他	43,767	117,313
営業外収益合計	103,085	1,200,235
営業外費用		
支払利息	1,649	12,225
持分法による投資損失	10,652	86,125
貸倒引当金繰入額	—	6,200
支払補償費	4,744	1,490
その他	3,420	2,036
営業外費用合計	20,466	108,077
経常利益又は経常損失(△)	1,017,905	△3,590,391
特別利益		
受取補償金	68,480	30,000
その他	3,000	50
特別利益合計	71,480	30,050
特別損失		
固定資産売却損	3,205	14,652
固定資産除却損	36,413	33,408
減損損失	359,361	707,263
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	252,127
新型コロナウイルス対応による損失	—	1,054,427
早期割増退職金	—	144,940
その他	2,323	14,093
特別損失合計	401,303	2,220,913
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	688,082	△5,781,255
法人税、住民税及び事業税	480,170	117,657
法人税等調整額	△17,097	901,819
法人税等合計	463,073	1,019,477
四半期純利益又は四半期純損失(△)	225,009	△6,800,732
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	84	△334
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	224,924	△6,800,398

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	225,009	△6,800,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,794	△109,172
退職給付に係る調整額	△424	13,241
その他の包括利益合計	31,370	△95,930
四半期包括利益	256,379	△6,896,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	256,294	△6,896,328
非支配株主に係る四半期包括利益	84	△334

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、2020年5月の緊急事態宣言解除以降、売上高は徐々に回復しておりましたが、7月以降、感染者数が増加してきたことに伴い、東京都における酒類の提供を行う飲食店に対する営業時間の短縮要請などにより、売上高は一旦、足踏み状態となりました。営業時間の短縮要請が終了した9月中旬以降につきましては、再び売上高は回復してきておりましたが、11月下旬以降、感染の第3波到来により、自治体から営業時間の短縮要請がなされるとともに、再び外出及び会食の自粛ムードが高まり、売上高は大きく影響を受けることとなりました。

これらの状況を踏まえ、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症による影響が1年程度続くとする仮定を変更し、2022年6月頃まで影響が及ぶものとして、固定資産の減損損失の認識や繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る減損損失を707,263千円計上し、繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額901,819千円を計上しております。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2021年1月20日開催の臨時取締役会において、2021年3月26日開催予定の臨時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議をいたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今般の新型コロナウイルスの感染拡大は、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼしております。この状況を踏まえ、今後の資本政策の柔軟性・機動性を図るとともに、財務内容の健全化のため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額5,772,621,800円のうち、5,672,621,800円を減少して、100,000,000円といたします。

(2) 減少の方法

減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 臨時取締役会決議日	2021年1月20日
(2) 基準日設定の公告	2021年1月29日
(3) 資本金の額の減少の公告	2021年2月15日
(4) 債権者異議申述最終期日	2021年3月19日
(5) 臨時株主総会決議日	2021年3月26日 (予定)
(6) 資本金の額の減少の効力発生日	2021年3月29日 (予定)